BEST AVAILABLE COPY

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number:

(72) Inventor:

09324010 A

(43) Date of publication of application: 16.12.1997

(51) Int. CI

C08F 4/655

C08F 4/657,

(21) Application number:

08141616

C08F 10/00

(71) Applicant: TOSOH CORP

(22) Date of filing:

04.06.1996

SONE MAKOTO YOSHIDA OSAMU

MIYASHITA AKIRA

(54) OLEFIN POLYMERIZATION CATALYST **CONTAINING TRANSITION METAL COMPLEX** AND PRODUCTION OF POLYOLEFIN BY **USING THE SAME**

(57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To obtain an olefin polymerization catalyst having a new structure by combining a specified transition metal complex with a specified activated promoter.

SOLUTION: This catalyst comprises a transition metal compound represented by formula I (wherein R¹, R² and R3, which are independent of each other, are hydrogen atoms, hydrocarbon groups or the like; M is a group 4-6 transition metal in the periodic table; R4 is a hydrogen atom, a halogen, a hydrocarbon group or the like; and (n) is 2, 3 or 4) and a compound represented by any one of formulas II to V (wherein H is a proton; E is a boron atom or an aluminum atom; L¹ is a Lewis base; L2 is a Lewis base or a cyclopentadienyl group; A is a cation of Li, Fe or Ag; D is a carbonium cation or a tropylium cation; Ar is a 6-24C aryl or the like; and (m) is 0, 1 or 2), an aluminoxane, a modified clay min-

eral or magnesium chloride (the compound of any one of formulas II to V, the aluminoxane, the modified clay mineral and the magnesium chloride are collectively referred to as activated promoters).

COPYRIGHT: (C)1997,JPO

[HL'] [E (Ar)
$$+$$
] π

[AL²m] [E (Ar)
$$_4$$
]

[D]
$$[E(Ar) +]$$

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平9-324010

(43)公開日 平成9年(1997)12月16日

| (51) Int.Cl. ⁶ | | 識別記号 | 庁内整理番号 | FΙ | | | 技術表示箇所 |
|---------------------------|----------------|------|--------|---------|----------------|-----|--------|
| C08F | 4/655 4/657 | MFG | | C 0 8 F | 4/655 4/657 | MFG | |
| | 10/00 | | | | 10/00 | | |

審査請求 未請求 請求項の数6 OL (全 10 頁)

| | | 審查請求 | 未請求 請求項の数6 OL (全 10 頁) |
|----------|----------------|----------|-------------------------|
| (21)出願番号 | 特願平8-141616 | (71) 出願人 | 000003300 東ソー株式会社 |
| (22)出願日 | 平成8年(1996)6月4日 | | 山口県新南陽市開成町4560番地 |
| | | (72)発明者 | 曾根 誠 三重県四日市市別名3丁目5-1 |
| | | (72)発明者 | 吉田 統 三重県四日市市山城町992-1 |
| | | (72)発明者 | 宮下 晃 |
| | . ** | | 埼玉県上尾市小泉84-90 |
| | | | , |
| | | | |
| | | 1 | |

(54) 【発明の名称】 遷移金属錯体を用いたオレフィン重合触媒およびそれを用いたポリオレフィンの製造法 (57) 【要約】

【課題】新規なオレフィン重合触媒を提供し、それを用いたポリオレフィンの製造法を提供すること。

【解決手段】新規な構造を有した遷移金属化合物および 活性化助触媒、または新規な構造を有した遷移金属化合 物、活性化助触媒および有機アルミニウム化合物からな るオレフィン重合触媒を用いる。

【特許請求の範囲】

【請求項1】(A)下記一般式(1) 【化1】

$$\begin{bmatrix} R^3 & & \\ & N & & \\ & & N & \end{bmatrix} MR^4 n \qquad (1)$$

(式中、R¹、R²およびR³は各々独立して水素、炭化水素基、ヘテロ原子含有炭化水素基または炭化水素基もしくはヘテロ原子含有炭化水素を置換基として有するシリル基であり、Mは周期表4ないし6族の遷移金属であり、R⁴は水素、ハロゲン、炭化水素基、ヘテロ原子含有炭化水素基または炭化水素基もしくはヘテロ原子含有炭化水素基を置換基として有するアルコキシ基もしくはアミド基であり、nは2、3または4である。)で表される遷移金属化合物、および(B)下記一般式(2)ないし(5)

$$[HL^{1}]$$
 $[E (Ar)_{4}]$ (2)
 $[AL^{2}m]$ $[E (Ar)_{4}]$ (3)
 $[D]$ $[E (Ar)_{4}]$ (4)
 $E (Ar)_{3}$ (5)

(式中、Hはプロトンであり、Eはホウ素原子またはアルミニウム原子である。 L^1 はルイス塩基、 L^2 はルイス塩基または置換もしくは無置換のシクロペンタジエニル基である。Aはリチウム、鉄および銀からなる群より選ばれる1種の金属の陽イオンであり、Dはカルボニウムカチオンまたはトロピリウムカチオンである。Arは炭素数 $6\sim24$ のアリール基、アラルキル基、またはハロゲン、炭化水素基もしくはヘテロ原子含有炭化水素基を置換基として有するアリール基もしくはアラルキル基である。mは0、1または2である。)のいずれかで表される化合物、アルミノキサン、変性粘土鉱物もしくは塩化マグネシウム(以下、上記の一般式(2)ないし

(5) によって表される化合物、アルミノキサン、変性 粘土鉱物および塩化マグネシウムを総称して活性化助触 媒とする。) からなることを特徴とするオレフィン重合 触媒.

【請求項2】請求項1に記載の(A)遷移金属化合物および(B)活性化助触媒、および(C)有機アルミニウム化合物からなることを特徴とするオレフィン重合触 位。

【請求項3】請求項1または2に記載のオレフィン重合 触媒成分を(D) 固体状担体に担持してなるオレフィン 重合固体触媒

【請求項4】請求項1ないし3のいずれかに記載のオレフィン重合触媒またはオレフィン重合固体触媒で(E)オレフィンを予備重合させてなるオレフィン予備重合触媒。

【請求項5】請求項1ないし4のいずれかに記載の重合 触媒と、(F)有機リチウム化合物、有機マグネシウム 化合物または有機アルミニウム化合物とからなるオレフ ィン重合固体触媒。

【請求項6】請求項1ないし5のいずれかに記載の重合 触媒を用いてオレフィンの重合を行うことを特徴とする ポリオレフィンの製造法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は遷移金属錯体を用いたオレフィン重合触媒およびポリオレフィンの製造法に関するものである。詳しくは主触媒である遷移金属錯体に特徴を有しているオレフィン重合触媒、およびそれを用いたポリオレフィンを製造する方法に関するものである。

[0002]

【従来の技術】オレフィンの重合はこれまで工業的には チーグラー触媒やフィリップス触媒に代表されるように 塩化チタンや酸化クロムなどの遷移金属成分を塩化マグ ネシウムやシリカゲルなどの固体成分に担持したものが 主流であった。

【0003】しかし最近、遷移金属化合物あるいは有機 遷移金属化合物を用いたポリオレフィン製造用の触媒が 盛んに報告され、錯体触媒、可溶性錯体触媒の可能性に ついて様々な検討がなされている。

【0004】そして、そのほとんどがメタロセン化合物として総称される有機遷移金属化合物であり、これらの化合物はシクロペンタジエニル誘導体を必須成分とするものである。この公知技術としては、例えば、特開昭58-19309号公報には、重合に好ましく用いられるものとして、ビス(シクロペンタジエニル)ジルコニウムジクロライドあるいはビス(置換シクロペンタジエニル)ジルコニウムジクロライドが記載されている。

【0005】また、Makromol. Chem., Makromol. Symp., 48/49, 333-347, (1991)、Angew. Chem., 101, 11, 1536-1538, (1989)、J. Am. Chem. Soc., 109, (21). 6544-6545, (1987)には、得られるポリオレフィンに立体を規制すると言う特徴を有するものとして2つのシクロペンタジエニル誘導体を架橋した構造を有するエチレンビス (インデニル) ジルコニウムジクロライドあるいはジフェニルメチレン (シクロペンタジエニル) (フルオレニル) ジルコニウムジクロライドなどの記載がある。

【0006】さらに、特開平3-139504号公報には、共重合性を飛躍的に改良した拘束幾何構造を有する有機遷移金属化合物も、実際は、その重要な錯体の構成成分としてシクロペンタジエニル誘導体を有しており、ハーフメタロセン錯体などと呼ばれ、一種のメタロセン

化合物の範疇の化合物と言える、という記載がある。このようにオレフィンを重合可能な錯体において錯体を安定化させる重要な因子である配位子は、ほとんどがシクロペンタジエニル誘導体に限定されている。

[0007]

【発明が解決しようとする課題】本発明は上記のような 従来の技術に鑑みてなされたものであって、その目的は 多岐に渡るオレフィンの重合技術分野において従来見出 だされていない新しい構造を有するオレフィン重合触媒 を提供し、本技術分野において新たな触媒の製造、開発 に供すること、ならびにそれを用いたポリオレフィンの 製造法を提供することにある。

[0008]

【課題を解決するための手段】本発明者らは、上記課題を解決するため鋭意検討を行った結果、新しいオレフィン重合触媒およびそれを用いたポリオレフィンの製造法を提供できることを見出だし、本発明を完成するに至った。

【0009】すなわち本発明は、(A)下記一般式(1)

[0010]

【化2】

$$\begin{bmatrix} R^3 & & \\ & N & & \\ & & & \end{bmatrix} MR^4 n \qquad (1)$$

日2 【0011】(式中、R¹、R²およびR³は水素、炭化 水素基、ヘテロ原子含有炭化水素基または炭化水素基も しくはヘテロ原子含有炭化水素を置換基として有するシ リル基であり、Mは周期表4、5もしくは6族の遷移金 属であり、R⁴は水素、ハロゲン、炭化水素基、ヘテロ 原子含有炭化水素基または炭化水素基もしくはヘテロ原 子含有炭化水素基を置換基として有するアルコキシ基も しくはアミド基であり、nは2、3または4である。) で表される遷移金属化合物、および(B)下記一般式 (2) ないし(5)

 $[HL^{1}][E(Ar)_{4}]$ (2)

 $[AL^{2}m] [E (Ar)_{4}]$ (3)

 $[D] [E (Ar)_{4}]$ (4)

 $E(Ar)_{3} \qquad (5)$

(式中、Hはプロトンであり、Eはホウ素原子またはアルミニウム原子である。L¹はルイス塩基、L²はルイス塩基または置換もしくは無置換のシクロペンタジエニル基である。Aはリチウム、鉄および銀からなる群より選ばれる1種の金属の陽イオンであり、Dはカルボニウムカチオンまたはトロピリウムカチオンである。Arは炭素数6~24のアリール基、アラルキル基、またはハロゲン、炭化水素基もしくはヘテロ原子含有炭化水素基を

置換基として有するアリール基もしくはアラルキル基である。mは0から2の整数である。) のいずれかで表される化合物、アルミノキサン、変性粘土鉱物もしくは塩化マグネシウム(以下、上記の一般式(2)ないし

(5)によって表される化合物、アルミノキサン、変性 粘土鉱物および塩化マグネシウムを総称して活性化助触 媒とする。)、または (A) 遷移金属化合物、(B) 活性化助触媒および(C) 有機アルミニウム化合物から なることを特徴とするオレフィン重合触媒、およびそれ らを用いたポリオレフィンの製造法に関するものであ る。

【0012】また、このオレフィン重合触媒成分を

(D) 固体状担体に担持してなるオレフィン重合固体触媒、あるいはオレフィン重合触媒またはオレフィン重合固体触媒で(E) オレフィンを予備重合させてなるオレフィン予備重合触媒、さらに本発明により得られたオレフィン重合固体触媒と、(F) 有機リチウム化合物、有機マグネシウム化合物または有機アルミニウム化合物とからなるオレフィン重合固体触媒、およびそれらを用いたポリオレフィンの製造法に関するものである。

【0013】以下、本発明を詳細に説明する。

【0014】本発明において用いられるオレフィン重合 触媒の主触媒として用いる周期表4、5もしくは6族の 遷移金属とグアニジン化合物を構成成分とする(A) 遷 移金属化合物は下記一般式(1)で示され、グアニジン 化合物と遷移金属が錯形成されたものである。

【0015】 【化3】

$$\begin{bmatrix} R^3 & & & \\ & N & & \\ & & N & & \end{bmatrix} MR^4 n \qquad (1)$$

【0016】一般式^{*}(1) におけるR¹、R²およびR³ は水素、炭化水素基、ヘテロ原子含有炭化水素基または 炭化水素基もしくはヘテロ原子含有炭化水素を置換基と して有するシリル基であり、ヘテロ原子とは酸素原子、 窒素原子、硫黄原子、リン原子、珪素原子、ゲルマニウ ム原子等を例示できる。炭化水素基およびヘテロ原子含 有炭化水素基の例としては、メチル基、エチル基、イソ プロピル基、プロピル基、ブチル基、sec-ブチル 基、tーブチル基、ベンジル基、メトキシベンジル基、 ジメチルアミノベンジル基、トリメチルシリルメチレン 基等のアルキル基、フェニル基、o-トリル基、m-ト リル基、pートリル基、o-エチルフェニル基、m-エ チルフェニル基、p-エチルフェニル基、o-イソプロ ピルフェニル基、m-イソプロピルフェニル基、p-イ ソプロピルフェニル基、o-ブチルフェニル基、m-ブ チルフェニル基、pープチルフェニル基、oー(tープ

チル)フェニル基、m-(t-ブチル)フェニル基、p - (t-プチル) フェニル基、o-メトキシフェニル 基、m-メトキシフェニル基、p-メトキシフェニル 基、oージメチルアミノフェニル基、mージメチルアミ ノ基、p-ジメチルアミノ基、2,6-ジメチルフェニ ル基、2,6-ジエチルフェニル基、2,6-ジプロピ ルフェニル基、2,6-ジブチルフェニル基、2,6-ジ (tープチル) フェニル基、2, 6ージ (secープ チル)フェニル基、2,6-ジフェニルフェニル基、 2,6-ジメトキシフェニル基、2,6-ビス(ジメチ ルアミノ) フェニル基、2,6-ジフルオロフェニル 基、2,4,6-トリメチルフェニル基、2,4,6-トリエチルフェニル基、2,4,6-トリプロピルフェ ニル基、2, 4, 6-トリ (イソプロピル) フェニル 基、2,4,6-トリプチルフェニル基、2,4,6-トリ (tーブチル) フェニル基、2, 4, 6ートリ (s ecーブチル)フェニル基、2,4,6ートリフェニル フェニル基、2,4,6-トリメトキシフェニル基、 2、4、6-トリ(ジメチルアミノ)フェニル基、2、 4,6-トリフルオロフェニル基等のアリール基を挙げ ることができる。炭化水素基あるいはヘテロ原子含有炭 化水素基を置換基として有するシリル基の例としては、 トリメチルシリル基、トリエチルシリル基、トリイソプ ロピルシリル基、トリブチルシリル基、トリフェニルシ リル基、ジメチルメトキシシリル基、ジメチルフェニル シリル基等を挙げることができる。Mはチタン原子、ジ ルコニウム原子、ハフニウム原子、パナジウム原子、ニ オブ原子、タンタル原子、クロム原子、モリブデン原子 またはタングステン原子等を挙げることができる。R⁴ は水素、ハロゲン、炭化水素基、ヘテロ原子含有炭化水 素基または炭化水素基もしくはヘテロ原子含有炭化水素 基を置換基として有するアルコキシ基もしくはアミド基 であり、ハロゲンはフッ素、塩素、臭素、ヨウ素等であ る。炭化水素基およびヘテロ原子含有炭化水素基の例と して、メチル基、エチル基、イソプロピル基、プロピル 基、プチル基、sec-ブチル基、t-ブチル基、ベン ジル基、メトキシベンジル基、ジメチルアミノベンジル 基、トリメチルシリルメチレン基等のアルキル基、フェ ニル基、oートリル基、mートリル基、pートリル基、 o-エチルフェニル基、m-エチルフェニル基、p-エ チルフェニル基、oーイソプロピルフェニル基、mーイ ソプロピルフェニル基、pーイソプロピルフェニル基、 oーブチルフェニル基、mープチルフェニル基、pープ チルフェニル基、o-(t-ブチル)フェニル基、m-(t-ブチル)フェニル基、p-(t-ブチル)フェニ ル基、oーメトキシフェニル基、mーメトキシフェニル 基、p-メトキシフェニル基、o-ジメチルアミノフェ ニル基、mージメチルアミノ基、pージメチルアミノ 基、2,6-ジメチルフェニル基、2,6-ジエチルフ ェニル基、2,6-ジプロピルフェニル基、2,6-ジ プチルフェニル基、2、6-ジ(t-プチル)フェニル 基、2,6-ジ(sec-ブチル)フェニル基、2,6 ージフェニルフェニル基、2、6 ージメトキシフェニル 基、2,6-ビス(ジメチルアミノ)フェニル基、2, 6-ジフルオロフェニル基、2,4,6-トリメチルフ ェニル基、2,4,6-トリエチルフェニル基、2, 4,6-トリプロピルフェニル基、2,4,6-トリ (イソプロピル) フェニル基、2,4,6-トリプチル フェニル基、2, 4, 6-トリ(t-ブチル)フェニル 基、2,4,6-トリ (sec-ブチル) フェニル基、 2, 4, 6-トリフェニルフェニル基、2, 4, 6-ト リメトキシフェニル基、2,4,6-トリ(ジメチルア ミノ) フェニル基、2,4,6-トリフルオロフェニル 基等のアリール基を挙げることができる。またアルコキ シ基、アミド基は上述した炭化水素基またはヘテロ原子 含有炭化水素基を置換基として有するものが挙げられ る。nは2、3または4である。

【0017】本発明のオレフィン重合触媒の構成成分の一つである(B)活性化助触媒とは、本発明の触媒系の主触媒である(A)遷移金属化合物それ自身、または

(A) 選移金属化合物と(C) 有機アルミニウム化合物 との反応によって得られる生成物との間の作用または反応により、ポリオレフィンを製造することが可能な活性 種を形成する化合物のことをいう。

【0018】これら化合物としては、一般式(2)で表されるプロトン酸、一般式(3)で表されるイオン化イオン性化合物、一般式(4)で表されるルイス酸および一般式(5)で表されるルイス酸性化合物のいずれかの構造を有する化合物

 $[HL^{1}]$ $[E (Ar)_{4}]$ (2) $[AL^{2}m]$ $[E (Ar)_{4}]$ (3) [D] $[E (Ar)_{4}]$ (4) $E (Ar)_{3}$ (5)

(式中、Hはプロトンであり、Eはホウ素原子またはアルミニウム原子である。 L^1 はルイス塩基、 L^2 はルイス塩基または置換もしくは無置換のシクロペンタジエニル基である。Aはリチウム、鉄および銀からなる群より選ばれる1 種の金属の陽イオンであり、Dはカルボニウムカチオンまたはトロピリウムカチオンである。Arは炭素数 $6\sim24$ のアリール基、アラルキル基、またはハロゲン、炭化水素基もしくはヘテロ原子含有炭化水素基を置換基として有するアリール基もしくはアラルキル基である。mは0、1 または2 である。)、一般式(6) および/または(7) で示されるアルミノキサン、変性粘土鉱物または塩化マグネシウム化合物を示すことができる。

【0019】一般式(2)で表されるプロトン酸の例として、ジエチルオキソニウムテトラキス(ペンタフルオロフェニル)ボレート、ジメチルオキソニウムテトラキス(ペンタフルオロフェニル)ボレート、テトラメチレ

ンオキソニウムテトラキス (ペンタフルオロフェニル) ボレート、ヒドロニウムテトラキス (ペンタフルオロフ ェニル) ボレート、N, N-ジメチルアニリンテトラキ ス (ペンタフルオロフェニル) ボレート、トリnーブチ ルアンモニウムテトラキス (ペンタフルオロフェニル) ボレート、ジエチルオキソニウムテトラキス (ペンタフ ルオロフェニル) アルミネート、ジメチルオキソニウム テトラキス (ペンタフルオロフェニル) アルミネート、 テトラメチレンオキソニウムテトラキス (ペンタフルオ ロフェニル) アルミネート、ヒドロニウムテトラキス (ペンタフルオロフェニル) アルミネート、N, N-ジ メチルアニリニウムテトラキス (ペンタフルオロフェニ ル) アルミネート、トリーn-ブチルアンモニウムテト ラキス (ペンタフルオロフェニル) アルミネート等を挙 げることができるが、これらに限定されるものではな い。

【0020】一般式(3)で表されるイオン化イオン性化合物の例としては、リチウムテトラキス(ペンタフルオロフェニル)ボレート、リチウムテトラキス(ペンタフルオロフェニル)アルミネート等のリチウム塩、またはそのエーテル錯体、フェロセニウムテトラキス(ペンタフルオロフェニル)ボレート、フェロセニウムテトラキス(ペンタフルオロフェニル)アルミネート等のフェロセニウム塩、シルバーテトラキス(ペンタフルオロフェニル)ボレート、シルバーテトラキス(ペンタフルオレフェニル)アルミネート等の銀塩等を挙げることができるが、これらに限定されるものではない。

【0021】一般式(4)で表されるルイス酸の例としては、トリチルテトラキス(ペンタフルオロフェニル)ボレート、トリチルテトラキス(ペンタフルオロフェニル)アルミネート、トロピリウムテトラキス(ペンタフルオロフェニル)ボレート、トロピリウムテトラキス(ペンタフルオロフェニル)アルミネート等を挙げることができるが、これらに限定されるものではない。

【0022】一般式(5)で表されるルイス酸性化合物の例としては、トリス(ペンタフルオロフェニル)ボラン、トリス(2,3,5,6ーテトラフルオロフェニル)ボラン、トリス(2,3,4,5ーテトラフェニルフェニル)ボラン、トリス(3,4,5ートリフルオロフェニル)ボラン、フェニルビスー(ペンタフルオロフェニル)ボラン、トリス(3,4,5ートリフルオロフェニル)アルミニウム等を挙げることができるが、これらに限定されるものではない。

【0023】一方、本発明のオレフィン重合触媒の構成成分である(B)活性化助触媒がアルミノキサンの場合、例えば一般式(6)および/または(7)で示される。

[0024]

【化4】

$$R^{5}$$
 $AI-O[-AI-O]-A[-AI-O]$ R^{5} (6)

$$\begin{bmatrix} R^5 \\ A - O \end{bmatrix}_{q+2}$$
 (7)

【0025】 (式中、 R^5 は互いに同じでも異なっていてもよく、水素原子、炭素数 $1\sim20$ の炭化水素基であり、qは2から60の整数である)

また、ここに示した直鎖状あるいは環状の構造以外に、部分的あるいは全体がアルミニウム原子、酸素原子およびアルキル基によるクラスター状構造を有していても良い。このアルミノキサンは一般には有機アルミニウム化合物と水を有機溶媒中または有機アルミニウム化合物と塩もしくは酸化物の水和物を有機溶媒中で反応させ得ることができ、公知の方法によって製造したものを用いることができる。例えば、トリメチルアルミニウムに脱水、脱硫酸された精製トルエンを加えて溶解したトリメチルアルミニウムのトルエン溶液と水とを、常にアルミニウム原子と水の比が1となるように滴下し、滴下終了後費拌し、室温に反応溶液を昇温することでメチルアルミノキサンのトルエン溶液を得る、という方法等が例示できる。

【0026】一般式(6) および(7) において、 R^5 は各々同一でも異なっていてもよく、水素原子、メチル基、エチル基、プロピル基、イソプチル基、t ープチル基、オクチル基などの炭素数 $1 \sim 20$ の炭化水素基である。また、q は $2 \sim 60$ の整数である。

【0027】また、本発明のオレフィン重合触媒の構成成分である(B)活性化助触媒が塩化マグネシウムの場合、塩化マグネシウムは公知の方法によって調製され、選移金属あたりの使用量は特に制限はない。

【0028】さらに、本発明のオレフィン重合触媒の構成成分である(B)活性化助触媒が変性粘土鉱物である場合、その粘土鉱物は微結晶性のケイ酸塩を主成分とする微粒子であり、その大部分は層状構造を成しており、層の中に種々の大きさの負電荷を有している。粘土鉱物を前述の負電荷の大きさで分類すると、化学式あたりの負電荷が0であるパイオフィライト、カオリナイト、ディッカイトおよびタルク群、その負電荷が0.25から0.6であるスメクタイト群、0.6から0.9であるバーミキュライト群、およそ1である雲母群、およそ2である脆雲母群に分けることができ、ここで示した各群にはそれぞれ各種の鉱物が含まれる。スメクタイトに属する粘土鉱物としては、モンモリロナイト、バイデライト、サポナイト、ヘクトライト等があげれる。またこれ

らの粘土鉱物は天然に存在するが、人工合成により不純物の少ないものを得ることができる。本発明においては、ここに示した天然の粘土鉱物および人工合成により得られる粘土鉱物の全てが使用でき、また上記に例示がないものでも、粘土鉱物の定義に属するものは全て用いることができる。

【0029】変性粘土鉱物は上記の粘土鉱物の層間に一般式(8)に示した化合物でカチオン性の物質を導入したものであり、その変性に用いる化合物は、以下の一般式(8)で示される。

 $[0030] [C^{+}] [An^{-}] (8)$

式中、[C⁺]で示されるカチオン部分は、活性プロト ンを含むものと含まないものとに大別される。具体的に は、活性プロトンを含むものとしてトリメチルアンモニ ウム、トリエチルアンモニウム、トリプロピルアンモニ ウム、トリプチルアンモニウム、N, N-ジメチルアニ リニウム、N. Nージエチルアニリニウム、N. N. 2, 4, 5-ペンタメチルアニリニウム、トリフェニル ホスホニウム、トリーoートリルホスホニウム、トリー p-トリルホスホニウム、トリメチルホスホニウム、ジ メチルオキソニウム、ジエチルオキソニウム等で表され るブレンステッド酸、あるいは活性プロトンを含有しな いカルボニウム、オキソニウムまたはスルホニウムカチ オンの例としてトリフェニルカルベニウム、トロピリウ ムイオン等で表される化合物等が例示できる。さらに、 銀イオン、フェロセニウムイオン等が例示できるが、こ れらに限定されるものではない。

【0031】一般式(8)の式中、[An]で示されるアニオン部分としては、フッ素、塩素、臭素、ヨウ素等のハロゲンアニオンあるいは硫酸イオン、ヘキサフルオロフォスフェート、テトラフルオロボレート、テトラフェニルボレート等が例示できるが、これらに限定されるものではない。

【0032】上記化合物の例としてはトリメチルアミン、トリエチルアミン、トリプロピルアミン、トリプチルアミン、N, Nージメチルアニリン、N, Nージエチルアニリン、N, Nージメチルアニリン、N, Nージエチルアニリン、N, N, 2, 4,5ーペンタメチルアニリンの塩酸塩、フッ化水素酸塩、臭化水素酸塩およびョウ化水素酸塩、またはトリフェニルホスフィン、トリーロートリルホスフィン、トリーロートリルホスフィン、トリーロートリルホスフィン、トリメシチルホスフィンのの塩酸塩、フッ化水素酸塩、臭化水素酸塩およびヨウ素酸塩、あるいはブロモトリフェニルメタン、トロピリウムブロマイド、フェロセニウム硫酸塩、フェロセニウム、キサフルオロフォスフェート、フェロセニウムテトラフェニルボレート等が例示できるが、これらに限定されるものではない。

【0033】上記粘土鉱物と粘土鉱物の層間にカチオン 性の物質を導入可能な化合物とで処理して得られた変性 粘土鉱物を、(A) 遷移金属化合物を活性化することが 可能な(B)活性化助触媒にする方法および(B)活性化助触媒として用いる際の(A)遷移金属化合物との量比については特に制限はない。粘土鉱物を変性させる上で、一般式(8)で示される化合物は粘土鉱物のカチオン交換量と等量以上を反応させて用いることが好ましい。また、変性の際に用いる溶媒としては、粘土鉱物を膨潤させることのできるものであれば特に制限なく用いることができるが、一般に用いる有機溶剤、例えばベンゼン、トルエン、キシレン、ペンタン、ヘキサン、塩化メチレン、メタノール、エタノール、イソプロパノール、アセトンあるいはそれらの混合溶媒などを例示できるが、その他に水も用いることができる。

【0034】(A) 遷移金風化合物および(B) 活性化助触媒と共に用いることのできる(C) 有機アルミニウム化合物としては、特に限定するものではないが、例えば、一般式(9) で表される化合物を挙げることができる。

 $[0035] (R^6)_3A1 (9)$

(式中、R⁶は互いに同じでも異なっていてもよく、水 素原子、ハロゲン、炭化水素基、炭化水素基を置換基と して有する置換アミド基、炭化水素基を置換基として有 する置換アルコキシド基を示し、そのうち少なくとも1 つは炭化水素基である。)

上記一般式(9)で表される化合物としては、トリメチルアルミニウム、トリエチルアルミニウム、トリイソブチルアルミニウム等を例示することができる。触媒調製の際の(A) 遷移金属化合物と(B) 活性化助触媒の量比、または(C)成分を用いる際の(A)遷移金属化合物と(C)有機アルミニウム化合物の量比に制限はない。(B)活性化助触媒が一般式(2)、(3)、

- (4) または(5) で表される化合物で表される場合、
- (A) 遷移金属化合物と(B) 活性化助触媒のモル比が(A成分): (B成分) = 10:1~1:1000が好ましく用いられ、特に好ましくは3:1~1:100の範囲が用いられる。また、(A) 遷移金属化合物と
- (C) 有機アルミニウム化合物の比は特に制限はないが、(A) 遷移金属化合物と(B) 有機アルミニウム化合物の金属原子当たりのモル比が(A成分):(C成分)= $100:1\sim1:100000$ の範囲で好ましく用いられ、特に好ましくは $1:1\sim1:10000$ の範囲で用いられる。

【0036】(B) 活性化助触媒が一般式(6) および /または(7) で表される場合、(A) 遷移金属化合物 と(B) 活性化助触媒の金属原子当たりのモル比が(A成分):(B成分)=100:1~1:10000000 が好ましく用いられ、特に好ましくは1:1~1:100000の範囲が用いられる。また、(A) 遷移金属化合物と(C) 有機アルミニウム化合物の比は特に制限は ないが、(A) 遷移金属化合物と(C) 有機アルミニウム化合物の金属原子当たりのモル比が(A成分):(C

成分) = $100:1\sim1:100000$ の範囲で好ましく用いられ、特に好ましくは $1:1\sim1:10000$ の範囲で用いられる。

【0037】さらに、(B) 活性化助触媒が変性粘土鉱物である場合、(A) 遷移金属化合物と(B) 活性化助触媒のモル比は特に限定されないが、(A) 遷移金属化合物が反応するのに十分な量の変性粘土鉱物を加えることが望ましい。

【0038】本発明において、(B)活性化助触媒として用いる化合物と(A)遷移金属化合物とから触媒を調製する方法については特に制限はなく、調製の方法として、各成分に関して不活性な溶媒または重合を行うモノマーを溶媒として用い、混合する方法などを挙げることができる。また、これらの成分を反応させる順番に関しても特に制限はなく、この処理を行う温度、処理時間も特に制限はない。

【0039】本発明のオレフィン重合触媒は、通常の重合方法、すなわちスラリー重合、気相重合、高圧重合、溶液重合、塊状重合のいずれにも使用できる。

【0040】本明細書において、重合とは単独重合のみならず共重合をも包含した意味で用いられることがあり、これら重合により製造されるポリオレフィンは単独重合体のみならず共重合体をも包含した意味で用いられることがある。

【0041】さらに本発明においては、上記記載の新規な触媒系を用いて実質的なポリマー粒子の形成下にポリオレフィンを安定的に生産する方法を示している。

【0042】本発明のオレフィン重合触媒またはオレフィン重合固体触媒で(E)オレフィンを予備重合させてなるオレフィン予備重合触媒の存在下にポリオレフィンを製造すると、得られるポリオレフィンは高い嵩密度を有し、ポリオレフィンの反応器壁への付着などが起こらず、特に気相重合やスラリー重合で安定な製造が実現される。

【0043】以上の(A) 遷移金属化合物および(B) 活性化助触媒、または(A) 遷移金属化合物、(B) 活性化助触媒および(C) 有機アルミニウム化合物を、

(D) 固体状担体に担持させ、オレフィン重合固体触媒として使用することができる。オレフィン重合固体触媒の構成成分として用いられる(D) 固体状担体は無機あるいは有機の化合物であり、無機化合物の具体的な例としては、無機酸化物と無機ハロゲン化物が挙げられる。更に詳しくは、無機酸化物の例として、アルミナ、シリカおよびマグネシア等の典型元素の酸化物、チタニアおよびジルコニア等の遷移金属酸化物並びにシリカーアルミナ、シリカーマグネシア等の複合酸化物などが挙げられる。無機ハロゲン化物の具体的な例としては、塩化マグネシウム等のアルカリ土類金属のハロゲン化物および塩化アルミニウム等が挙げられる。これらの化合物には通常不純物として、K2CO3、BaSO4等のアルカリ

金属やアルカリ土類金属の炭酸塩や硫酸塩などの塩が含まれ、無機ハロゲン化物には水酸化物や酸化物が含まれる。上記の無機酸化物または無機ハロゲン化物は、これらの不純物を含んだ形で使用することができるが、予めこれらの不純物を除去または低減する操作を施して使用することもできる。また、有機化合物としては、ポリエチレン、ポリプロピレン、ポリ1ーブテン、ポリスチレンなどのポリオレフィン、およびこれらのポリオレフィンとポリメタクリル酸エチル、ポリエステル、ポリイミドなどの極性ポリマーとの混合物を例示することができる。さらに有機化合物が共重合体を形成していてもよい

【0044】本発明において用いられる(D)固体状担体の形状には特に制限はないが、粒子径が $5\sim200\,\mu$ m、細孔径が $1\sim100\,\mu$ mの顆粒状または微粒子状であることが好ましい。

【0045】本発明のオレフィン重合固体触媒の構成成分として、(F)有機リチウム化合物、有機マグネシウム化合物あるいは有機アルミニウム化合物を用いる場合は、一般式(10)、(11)および(12)で表される化合物を挙げることができる。

 $[0.046] R^7 Li$ (10)

(式中、R⁷は、水素原子、アミド基、アルコキシド基 あるいは炭化水素基を示す)

 $(R^8)_{2}Mg$ (11)

(式中、R⁸は互いに同じでも異なっていてもよく、水 素原子、ハロゲン、炭化水素基、炭化水素基を置換基と して有する置換アミド基、炭化水素基を置換基として有 する置換アルコキシド基を示し、そのうち少なくとも1 つは炭化水素基である。)

 $(R^9)_3A1$ (12)

(式中、R⁹は互いに同じでも異なっていてもよく、水 素原子、ハロゲン、炭化水素基、炭化水素基を置換基と して有する置換アミド基、炭化水素基を置換基として有 する置換アルコキシド基を示し、そのうち少なくとも1 つは炭化水素基である。)

一般式(10)、(11) および(12) で表される化合物の例としては、メチルリチウム、プチルリチウム、メチルマグネシウムクロライド、ジメチルマグネシウム、ジブチルマグネシウム、ベンジルマグネシウムクロライド、トリメチルアルミニウム、トリエチルアルミニウムあるいはトリイソブチルアルミニウムなどを挙げることができる。

【0047】本発明の、オレフィン重合触媒またはオレフィン重合固体触媒で予備重合してなるオレフィン予備重合触媒の構成成分である(E)オレフィンは、特に制限はないが、炭素数2~16の α -オレフィンまたは環状オレフィンが好ましく、エチレン、プロピレン、1-ブテン、4-メチルー1-ペンテン、1-ヘキセン、1ーオクテン、スチレン等の α -オレフィン;ブタジエ

ン、1,4-ヘキサジエン、5-エチリデン-2-ノルボルネン、ジシクロペンタジエン、4-メチル-1,4 -ヘキサジエン、7-メチル-1,6-オクタジエン等の共役および非共役ジエン;シクロブテン等の環状オレフィン等が例示できる。これらは単独で用いてもよいし、2種以上の混合成分として用いてもよい。

【0048】本発明において、重合に用いられるオレフィンはエチレン、プロピレン、1ープテン、4ーメチルー1ーペンテン、1ーヘキセン、1ーオクテン、スチレン等のαーオレフィン;プタジエン、1,4ーヘキサジエン、5ーエチリデンー2ーノルボルネン、ジシクロペンタジエン、4ーメチルー1,4ーヘキサジエン、7ーメチルー1,6ーオクタジエン等の共役および非共役ジエン;シクロブテン等の環状オレフィン等が例示され、さらに、エチレンとプロピレンとスチレン、エチレンと1ーヘキセンとスチレン、エチレンとプロピレンとエチリデンノルボルネンのように、3種以上の成分を混合して重合することもできる。

【0049】本発明において、2種以上の(E)オレフィンを用いて予備重合を行う場合には、逐次あるいは同時に反応系中に添加し、予備重合を行うこともできる。【0050】本発明のオレフィン重合触媒またはオレフィン重合固体触媒の成分を用いて予備重合を行う方法に関しては、オレフィン重合触媒と(E)オレフィンが重合しうる条件であれば特に制限されないが、反応温度は一50~100℃、好ましくは一20~60℃、より好ましくは一10~40℃の範囲で、反応圧力は常圧下または加圧下にて実施することができる。反応を気相中で実施する場合には流動条件下で、液相中で実施する場合には撹拌条件下で十分接触させることが好ましい。

【0051】本発明において用いられる(A)遷移金属 化合物を触媒成分として用いる場合、2種類以上の

(A) 遷移金属化合物を用いて重合を行うことも可能である。

【0052】本発明において、オレフィンの重合は気相でも液相でも実施することができ、特に気相にて実施する場合には、粒子形状の整ったオレフィン重合体を効率よく安定的に生産することができる。また、重合を液相で行う場合、用いる溶媒は一般に用いられる有機溶媒であれば特に制限はなく、ベンゼン、トルエン、キシレン、イソブタン、ペンタン、ヘプタン、ガソリン等が例示できる。さらに、プロピレン、1ーブテン、1ーヘキセン、1ーオクテンなどオレフィン自身を溶媒として用いることができる。

【0053】本発明による方法を用いてオレフィン重合体を製造する上で、重合温度、重合時間、重合圧力、モノマー濃度などの重合条件については特に制限はないが、重合温度は-100~300℃、重合時間は10秒~20時間、重合圧力は常圧~3000Kg/cm²の条件にて実施することが好ましい。また、重合時に水素

を加えることにより、製造されるポリオレフィンの分子 量の調節を行うことも可能である。 重合はバッチ式、半 連続式、連続式のいずれの方法でも行うことが可能であ り、重合条件を変えて2段以上に分けて行うことも可能 である。また重合終了後に得られるポリオレフィンは公 知の方法により重合溶媒から分離回収され、乾燥してポ リオレフィンを製造することができる。

[0054]

【実施例】以下に、本発明を実施例を用いてにさらに詳細に説明するが、これらの実施例は本発明の概要を示すもので、本発明はこれらの実施例に限定されるものではない。

【0055】反応はすべて乾燥、精製した窒素あるいはアルゴン等の不活性ガス雰囲気下で行い、反応に用いた溶媒はすべてPergamon社発行の「Purification」のf Laboratory Chemicals 2nd Edition」等に記載の公知の方法により精製、乾燥または脱酸素を行った。有機遷移金属化合物の同定には1H-NMR(日本電子社製GPX-400型 NMR測定装置)を用いて行った。

【0056】参考例1 [(C₆H₅N)₃C] TiCl₂の合成

トリフェニルグアニジン 1.48g (5.16mmo1)をヘキサン30m1に懸濁させ、nBuLion1. 6Mo0ヘキサン溶液 7.9m1を-50℃で反応させゆっくりと室温に昇温した。反応溶液を静置し上澄みを除去することで白色沈殿を得た。これをトルエン50m1 に溶解させた四塩化チタン 0.720m1 (5.16mmo1)のトルエン溶液と-50℃で混合し、ゆっくり室温まで昇温し、濃赤色の溶液を得た。この反応混合物を濾過し、生成した無機塩を除去した後ヘキサン/トルエン中で再結晶を繰り返して $[(C_6H_5N)_3C]$ $TiCl_2$ 0.657gを得た。分析結果を表1に示す。

[0057]

【表1】

2.42(s), 6.16(s), 6.60(d), 6.77(d), 6.85-7.00(m), 7.12-7.32(m) 5.94(s), 6.30(d), 6.69-7.18(m) 6.01(s), 6.38(d), 6.60-7.22(m) 6.55(s), 7.10(m), 7.19(m) in CDCl₃ & (ppm), HHr H-NMR ソシ チタ ロペンタジエニル) トリフェールグアニデートジルコニウムジベンジル ロラ ムジク トリフェニルグアニデートチタンジクロライ 路体名/化学式 シグ ジルコニウ (トリフェニルグアニデート) <u>-</u> $(C_6H_4N)_3C]Z_f(CH_2C_6H_5)_2$ 17 (C₆H₅N)₁CJ(C₄H₅)TiCl (C6H5N)3CJTiCl2 (C₆H₅N)₃C|Z₂Cl₂ リフェニルグア 合成例 N

【0058】参考例2 [(C₆H₅N)₃C] ZrCl₂の合成

トリフェニルグアニジン 1.71g(5.94mmo1)をエーテル20mlに懸濁させ、nBuLion1.6Mのヘキサン溶液8.0mlを-78℃で反応させゆっくりと室温に昇温した。ここで白色の懸濁溶液を得た。これをエーテル70mlに溶解させた四塩化ジルコニウム 1.38g(5.92mmol)のエーテル懸濁液と-78℃で混合し、ゆっくり室温まで昇温し、加熱環流を1時間することで淡黄色の溶液を得た。この反応混合物を濾過し、生成した無機塩を除去した後ヘキサン/トルエン中で再結晶を繰り返して $[(C_6H_5N)_3]$

C] $ZrCl_2$ 2. 145 g を得た。分析結果を表1 に示す。

【0059】参考例3 [(C₆H₅N)₃C] Z r (C H₂C₆H₅)₂の合成

トリフェニルグアニジン $162.9 \,\mathrm{mg}$ (0.566 mmol) をヘキサン $25 \,\mathrm{mlms}$ は懸濁させ、これをヘキサン $10 \,\mathrm{mlms}$ 電させたテトラベンジルジルコニウム $257.7 \,\mathrm{mg}$ (0.566 mmol) のヘキサン懸濁液と室温で混合し、加熱環流を $12 \,\mathrm{pfl}$ することで淡黄色の溶液を得た。この反応混合物を濾過し、ヘキサン/トルエン中で再結晶を繰り返して $\left[\left(C_6 \,\mathrm{H_5N} \right)_3 \, C \right] \, Zr \, \left(C \,\mathrm{H_2C_6H_5} \right)_2 \, 134 \,\mathrm{mg}$ を得た。分析結果を表 $1 \,\mathrm{cmt}$ に示す。

【0060】参考例4 [(C₆H₅N)₃C] (C₅H₅) TiClの合成

トリフェニルグアニジン $329 \,\mathrm{mg}$ (1. $14 \,\mathrm{mmo}$ 1)をヘキサン $20 \,\mathrm{ml}$ に懸濁させ、 $n \,\mathrm{BuLi}$ の1. $6 \,\mathrm{Mo}$ へキサン溶液 1. $55 \,\mathrm{ml}$ を $-70 \,\mathrm{C}$ で反応させ、ゆっくりと室温に昇温した。反応溶液を静置し上澄みを除去することで白色沈殿を得た。そして再びヘキサン $30 \,\mathrm{ml}$ を加え白色懸濁液とした。これをヘキサン $20 \,\mathrm{ml}$ に溶解させたモノシクロペンタジエニルチタントリクロライド $215.8 \,\mathrm{mg}$ (0. $984 \,\mathrm{mmo}$ 1)のヘキサン溶液と $-70 \,\mathrm{C}$ で混合し、ゆっくり室温まで昇温し、黄色の溶液を得た。この反応混合物を濾過し、生成した無機塩を除去した後ヘキサン/トルエン中で再結晶を繰り返して $\left[\left(C_6 \,\mathrm{H_5N}\right)_3 \,\mathrm{C}\right]$ ($C_5 \,\mathrm{H_5}$) Ti C1 $120 \,\mathrm{mg}$ を得た。分析結果を表1に示す。【0061】実施例1

2 1のオートクレーブに、500 m 1のトルエン、メチルアルミノキサン(MAO、東ソー・アクソ(株)製、分子量1121)をアルミニウム原子換算で10 m m o 1、および参考例1で得た遷移金属化合物 $[(C_6H_5N)_3C]$ T i C 1_2 の1. 0 m o 1 / 1 のトルエン溶液を10 m 1 加えた。オートクレーブにエチレン圧が10 8 K g / c 10 c 10 分間重合を行い、10 6 6 g のポリマーを得

【0062】 【表2】

た。製造の条件等を表2に示す。

| | _ | | , | | | | | |
|-------------|---|-------|----------------|-------|-------|------------------|------------|------|
| 英施 例 | [(C _k H ₅ N) ₂ C](C ₂ H ₂)TiC | 10.0 | MAO | 8 0 | 1.0 | 88 | 5 0 0 | 75.0 |
| 実施例 3 | $\{(C_6H_5N)_3C]Z_1(CH_2C_6H_5)_2$ $\{(C_6H_5N)_3C\}C_5H_5\}T_1C_6$ | 10.0 | MAO | 0.8 | 1.0 | . 60 | 500 | 31.2 |
| 実施例 2 | [(C ₆ H ₅ N) ₃ C]ZrCl ₂ | 10.0 | MAO 1 0 0 0 | 8 0 | 1.0 | 8 | 500 | 12.3 |
| 実施例 | I(C ₆ H ₅ N) ₃ CJTiCl ₂ | 10.0 | MAO 1000 | 8 0 | 1.0 | 8 | 500 | 6.6 |
| | 遷移金属成分 | i mol | D) 独成 | 重合温度で | 重合時間分 | ュチレン圧 Kg/cm2G | haz) ml | 収量 |

【0063】 実施例2

参考例2の錯体を用いた以外実施例1と同様の手法により重合を行い、12.3gのポリマーを得た。製造の条件等を表2に示す。

【0064】実施例3

参考例3の錯体を用いた以外実施例1と同様の手法により重合を行い、31.2gのポリマーを得た。製造の条件等を表2に示す。

【0065】実施例4

参考例4の錯体を用いた以外実施例1と同様の手法により重合を行い、75.0gのポリマーを得た。製造の条件等を表2に示す。

[0066]

【発明の効果】本発明によれば、新規な構造を有する遷移金属錯体を主触媒としたオレフィン重合触媒を提供することができ、本発明による触媒をオレフィン重合触媒として用いることでオレフィン重合体を製造することができる。

[0067]

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

| Defects in the images include but are not limited to the items checked: | |
|---|--|
| ☐ BLACK BORDERS | |
| ☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES | |
| ☐ FADED TEXT OR DRAWING | |
| ☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING | |
| ☐ SKEWED/SLANTED IMAGES | |
| ☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS | |
| ☐ GRAY SCALE DOCUMENTS | |
| ☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT | |
| REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY | |
| OTHER. | |

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.